

特別企画 座談会 (第Ⅱ部)

今後の滋賀大学に期待すること

現在、大学は大変革の時代を迎えています。

前号の第Ⅰ部では、教育と、経済・社会のそれぞれの面でトップリーダーである、戸田一雄元松下電器産業株式会社副社長と齋藤俊信滋賀県教育委員会教育長の両氏にご出席いただき、成瀬学長を交えて、「滋賀大生に期待すること」をテーマに、語っていただきました。

今号では、第Ⅱ部として、引き続き、戸田、齋藤の両氏に「今後の滋賀大学に期待すること」について伺います。

座談会出席者



●戸田一雄
元松下電器産業
株式会社 副社長



●齋藤俊信
滋賀県教育委員会
教育長



●成瀬龍夫
滋賀大学長



●力石伸夫 (司会)
滋賀大学理事

●法人化後の滋賀大学

司会 まず「法人化後の滋賀大学の取り組み」特に、高等教育を取り巻く情勢について学長からお話しく
ださい。

学長 平成16年4月に国立大が法人化され、第1期6年間の中期目標・計画を作成し、その達成に努力し
てきました。幸い、各年度の実績については良好な評価を国立大学法人評価委員会から受けています。

今後は、平成16年から19年度までの4年間の実績評価を20年度に行うことになっており、これが事実上
の最終評価と言われています。また、平成20年度の年度評価では、新たに「教育研究」面の評価が入って
きますので力が入っているわけです。

国立大学の「1期6年間」でどのような取組が評価されるかを示す実施要領が平成19年4月に発表され
ました。一つは、個性豊かな大学、国際的にも存在感がある大学を目指しているかどうか。二つ目が、大
学長・機構長のリーダーシップの下で機動的・戦略的な運営がなされているか。三つ目は、国民に説明責
任が果たされ、社会に開かれた運営になっているか。我々は、これらについて実績を積んできたと思っ
ています。

第1期の目標・計画において滋賀大学は、環境・リスク・東アジア交流という三つの重点柱を挙げてきましたが、いずれも文部科学省の競争的な資金のGP（Good Practice）を獲得しました。

環境では、「びわ湖から学ぶ環境マインド」というテーマで3年間のGPにチームで取り組んでいます。また、リスクと東アジア国際交流という点では、経済学部の大学院の教育プログラムで、中国の東北財経大学と共同で2年間にわたってリスク教育を実施します。

これ以外にも、教養教育に関連して携帯電話を利用した遠隔講義システムを開発する「知識創造型ユビキタスな学びプロジェクト」がGPに採択され3年間実施することになっています。

さらに、教員養成のGPも取得しました。これは、もし専門職大学院をつくりたいならばミニマムの資格・要件だと言われています。

本学は、それまで全くGPを獲得できなかったのですが、18年度に一举に4本取得することができ、全国的にも注目されました。これは、滋賀大学のもつ教育研究の資源と伝統にうまく立脚した三つの柱建てだったからだと思います。

次に、国立大学全体の教育動向ですが、まず大学院、特に、理工系、工学部系は定員割れが相当深刻になっています。実は、われわれの大学院でも若干定員割れが始まっており、大学院教育が日本の社会でこれほど定着するのかどうかについては疑問が広がっています。

学士課程では、まず教養教育に力を入れ、次に専門基礎教育とされてきたのですが、国立大学協会が最近アンケート調査を取りましたところ、力点を置かれているのは専門基礎であって、言われるほどに教養教育には力が入っていないようです。

いまの日本の大学は非常にグローバル志向で、教育再生会議は「留学生〇〇万人計画」を打ち上げました。大学院も学士課程も、国際的に通用する改革にチャレンジを始めています。

われわれも、滋賀大学をグローバルな大学にしていくための展開を実施していますが、近年の滋賀大学国際交流には四つの特徴があると思います。

一つは、中期目標で国際交流、特に東アジアを重点の柱に掲げたこと、二つ目は、国際センターを設置し、交流のパワーがアップしたこと。三つ目は、これまで教育学部に伝統があり、30年ぐらい前から琵琶湖研究に関連してアメリカのミシガンとか、オーストラリアのビクトリアなど理科系の研究交流が盛んですが、最近では経済学部も中国の大学やベトナム国民経済大学などと組織的に取り組んでいます。



四つ目は、交流事業の内容が多様化したこと。かつて国際交流といえば、研究者の個人的レベルの交流と学生の留学でしたが、いまは組織的な共同研究がかなり行われるようになってきました。学生交流に至っては、専門教育の相互乗り入れ、学位の相互授与、語学の長期間にわたる研修、そしてイベント交流等もあります。また、国際インターンシップも検討しています。また、職員交流の面でも、18年度には、オーストラリアとタイに、短期間の職員研修を実施し、19年度もアメリカ、韓国と中国の大連に、短期の職員研修を予定しています。

他方、個性的で魅力的な大学づくりとして滋賀大学のブランド力アップを試みているのは、募集力と就職力の向上です。

企業であれば、生産・販売する商品のサービスの品質が素晴らしければ、顧客は高い満足度を得られる。大学も同じだと思います。よい教育サービスを提供して社会に送り出す。いい教育といい就職を大学として保証し、それを社会に対して約束をしていくということがブランドではないかと思っています。

結局、ブランドの水準というものは、募集力と就職力のレベルで高められていく。本学の入学試験に関連する募集状況は、平成18、19年度ともおおむね良好でした。就職については、景気が回復するにつれ、両学部とも就職率は年々改善されており、教育学部は全国第8位の教員採用率となっています。いずれにしても滋賀大学の場合、特に経済学部の就職率というのは全国の大学ランキングでも高く、「出世する大学」として全国で9位に入りました。

次に、本学のこれからのビジョンを簡単に申し上げます。

実は、いまのところ自前の長期ビジョンというものがありません。なぜかと言うと、結局、この10年間のうちの約7、8年は他大学との統合問題に時間を費やしてきました。統合した場合に新しい大学のビジョンがどうなのかということを議論してきた。

それまでの滋賀大学は何を考えていたかということ、特色ある複合大学づくりということ。この点から例えば滋賀県内で医科大学と統合することは、そのまま複合大づくりとなる。これに自己満足して、あとは大学院とか、ちょっと特色のあるものをつくろうという議論をしていたわけです。ところが、医科大学とほぼ統合寸前までいっていたところに、県域を越えた4大学統合の話が持ち上がりました。しかしこの議論は暗礁に乗り上げました。特に、京都教育大学とうちの教育学部の統合問題がうまくいかなかった。あれは滋賀県知事からも反対とのご意見が出ましたのでやはり無理でした。

それがネックとなって4大学統合は事実上凍結状態となり、気が付いたらもう医大とも統合なしということになりました。そして、統合を前提としていた将来ビジョンも無くなった。

ビジョンの議論は一からのやり直しですが、学長として将来構想委員会の設置を考えています。

ただ、政府の計画や滋賀県の将来ビジョンをみると、目標年度が西暦2025年になっていますので、私としては、滋賀大学の西暦2020年あたりぐらいの姿の議論を掘り起こしながらやっていきたいと思っています。これからの社会的なニーズに応えるという点では、大学のなかからだけでは限界があるので、経済界、地域社会、同窓会、こういった方々の第三者によるアドバイザー会議も設置の予定です。



●これからの日本の高等教育の在り方

21世紀社会はナレッジベースドエコノミー、すなわち知識基盤経済社会といわれ、一つは先端科学技術研究、もう一つは高等教育と人材育成ということが非常に重要になります。そして、先進国も発展途上国も軒並み、この二つを国際競争力のための最重点戦略として位置付けている。

ただ、日本の場合、そのために科学技術研究の分野や大学教育分野で競争原理を持ち込み、特に、成果主義によって資金配分をしようという提案が出ています。ただ、その考え方は非常に疑問です。

日本の大学の研究水準が海外から大きく立ち遅れているという批判がある。しかし、われわれ国立大学協会はそうと認めていない。日本の研究者の論文の引用回数は大変なもので、日本の研究者、技術者の成果の国際的な活用というのは決して劣っているわけではありません。

またこれまでの研究資金を配布する方法が効果的かどうか、何か間違っていたのか、これも、もう少し検証していただきたいと思うのです。

そもそも大学の教育予算を減らして、研究予算を増やすという発想はやめてほしいと思います。教育予算は教育予算で独立性を持っているわけですから、その教育予算にはきちんと基本的な保障をし、その上で研究費に競争原理を導入するのは、結構なことです。

そういう方法を日本ではデュアルサポートシステムと言ってきました。いわゆる基盤経費というものがある。まずあって、その上に競争的経費という仕組みをつくる。大学で言えば、教育基盤経費と研究基盤経費とをまず公的な資金で保障している。その上に、例えば科学研究費といった競争的経費を載せるという二重構造ですが、それがかなりよかったという実感があるわけです。

最後に、もし日本の高等教育の在り方について財政改革をするならば、その前にもっと財政資金投入のボリュームをアップしてほしいと思います。ご承知だとは思いますが、高等教育に対する公的資金の投入割合は、対GDP比で0.5パーセントしかありません。せめて倍の1パーセントにすべきだということです。その上で、大いに国際競争力の強化をはかればいい。

日本はアメリカなどと違って、大学の教育、研究に対する寄附文化がございません。例えば税制を整備して、一般に企業やその他の社会が、先端研究や教育に寄附をしてくれるような風土を一方でつくっていただきたいと思います。

司会 それでは、問題を三つのポイントにしぼって伺います。まず第一は滋賀大学としてのブランド力強化、第二は将来ビジョン、そして第三は高等教育の在り方です。ご意見をお聞かせください。

●質の高いアウトプットを目指して

戸田 これからの将来ビジョンについて語る時、これから国はどのようなふうな方向に向かうだろうかということをベースに考えたいと思います。いままでの、成長、成長という成長基盤の考え方は、日本の経済だけでなく、いろんな意味でコンセプトチェンジをしていかなければならない時期に来ているのではないかと考えています。



そこで、非常に大きな問題となるのは環境問題、資源問題です。一つ目は資源枯渇問題、二つ目に絶対人口の減少という新しい時代、三つ目は倫理観の欠如という問題です。このようなことが、いろんところでたくさんリスクをつくっていくと思っています。なかでも人口減少というのは、放っておくとアウトプットが国としては減っていくことになりますので、アウトプットを維持するためには量から質への転換をやっていかないといけない。

幸いにも日本の質的なレベルは高いものがある。これが日本人の持っている特徴ではないかなと思います。中でも、江戸の末期から明治のはじめの日本の質的なレベルの高さは、当時の諸外国の文化レベルと比較してすばらしいものだったと思います。そういう文化のレベルの高さはやや後退しているとは言え、現在も維持できているんじゃないかと思います。また、科学技術でも素材開発という視点からみれば世界のなかでも群を抜いて高いところにいます。

こうした質の高い要素を組み合わせ、質の高いアウトプットを国全体が目指していけるようにしないといけない。教育そのものも量よりも質を目指すような教育になっていかなければならない。いままでずっと戦後日本が目指してきたのは量の成長の方が質の発展よりも強く訴えられてきていたような気がします。そういう意味では、大学で教える教育シナリオがほんとうに質的な転換にふさわしいものになって来ているかということ、ぜひ見直していくことをお願いしたい。

それから倫理観の問題ですが、いまものすごく問題を感じています。日本全体が倫理観ということに関してみると、戦後の何十年かのあいだに、せっかくの日本人のいいものを失なおうとしている。教育学部、経済学部を問わず、倫理教育的なことはしっかりと教えていただきたいと思います。いまの経済学部で言いますと、近江商人の研究の本山であるわけですから、いろんな意味で、経済学教育の新しい発信の拠点にふさわしく、「近江商人学」から発する新たないろんな課題提起、あるいは教育の充実ということをやっていただきたいと思っています。

ブランドイメージの高さの視点から言いますと、大学のブランドあるいは企業のブランドに共通して三つの問題があります。

一つは「哲学がある」ということです。これは先ほどのビジョンがあるということにイコールじゃないかと思います。2番目に「信頼性が高い。質が高い」ということ。3番目に「稀少性がある」ということ。このことをきっちりと守っていくことが大事だと思います。

これから少子化があたりまえになってきて、この中で生き残る為に、かなり光る学校というものが現れてくる。それは必ずしも総合大学の時代ではなく、単科大学が相当とがった鋭角的な特徴出しをする事で存分に力が発揮できるような時代が来ているんじゃないかなと思っています。

こんにちまで真面目にコツコツとやってこられたことを、今後はよりとがらせてやっていく。個人的にも、そうした視点からお手伝いができたらいいなと思っています。

●滋賀らしさを生かした教育

齋藤 ブランド力という視点からは、発信をぜひ意識的にやっていただきたい。いくら一所懸命やっても、それが発信されなければほかの人には分からないわけです。

私は留学生支援の仕事もやっていたことがあり、アジアの留学生に日本にはいろんな大学があるんだよと説明するのですが、東大や京大といったブランド志向が非常に強いのです。調べるのはインターネットですから、インターネットでどう発信していくかということが大事です。もちろん実体がないとだめですが、実体をいかにアピールしていくかというところに意を用いて、ぜひやっていただきたいと思っています。

将来ビジョンについてもやはり滋賀らしさということになります。滋賀の地にある滋賀大学という、そ

の滋賀らしさを存分に生かした教育を。日本一大きなこの琵琶湖を抱えている地にあり、また「京都議定書」のような環境問題に関することも非常に身近にあるわけですから、そういった地の利というのを活用して特徴を出していくことです。

だから、琵琶湖から世界へ、地球環境との共生を目指してかくあるべし、というような教育というのをぜひ実現して欲しい。「近江商人の発祥の地」という地の利もありますし、ほかにはないものを存分に生かした教育は世界に誇れることだと思います。そういうことでビジョンを書かれるということが一つのポイントになるのではないのでしょうか。

高等教育に対する在り方として、私は、人間としての生きる品性ということ意識して教育をする観点がいままではおろそかになってきていると思います。『国家の品格』という書籍が非常に読まれ、話題にもなりましたが、人間としての品格、品性というものを最近の若い人は特に意識していない。

いままでには考えられないような行動が見られます。非常に綺麗な格好をしている割には言葉遣いがぞんざいだったりして非常にアンバランスです。

そこで、人間的な品性というものを大学のなかできちんと教えるというような観点も必要じゃないかと最近特に思っています。

司会 近江商人の本山が滋賀大学経済学部にあるというお話がありましたが、近江商人の「三方よし精神」というのはあまりにも有名です。ところが、その「三方よし」という言葉は小倉栄一郎先生がつくられた造語だそうです。これなどは、もっとPRしておけばよかったのだと思います。環境の面でも、大学としての研究成果を世界に発信していかないといけないと思っています。



●含蓄のある滋賀大学の理念「士魂商才」

学長 平成12年、滋賀大学の理念づくりに私もだいぶかかわっていました。大学全体のものと経済学部のものをつくらうとしていろいろ調べて発見したのが“士魂商才”だったのです。

長い間忘れられていたのですが、とにかく樋口廣太郎さんが何かの広告記事に「われわれは士魂商才を教えられて世界に羽ばたいていった」と書かれていたのです。それを、私は震えるほどこれはすごいものがあったという思いでもう一度復興しようと提案しました。いろいろ反論も出ました。「士魂、士魂と言うが、そんな男だけの時代じゃないだろう」という意見もありましたが、それは誤解であって、士魂というのはあくまで武士のような教養を意味しています。これはちょうど実学と虚学とをしっかりと勉強しようという趣旨なのです。この言葉は、高商の設立時、そして新制大学の経済学部の発足時にも、教育の理念というかたちで継承されています。

ところが、旧国立大学というのは、全部「学校基本法」の丸写しでしたから、東大だろうが滋賀大だろうがどの大学も個性的な理念というのはゼロだった。個々の大学の理念というものは無かったのではないのでしょうか。だから、法人化前に、「個性的な、光り輝く、魅力ある大学づくり」と国から言われても、みんなきょんとしていた。

齋藤 いま、小学校、中学校、高校でも「特色ある学校づくり」を進めていますが、何をもって特色づくりとするかということが問題なのです。

校風というのは、碑があったり、わが校の教訓というようなかたちで昔からあるものです。一方、自分たちが理想とする、求められる生徒像というのも各学校にあります。

ところが、教風、すなわち教える側の人の、いわゆる心構えというものが欠けているように思います。上越教育大学の新井郁男名誉教授が中国に行かれた際、ある学校の学校要覧のなかに「校風」「教風」「学風」と書いてあったとおっしゃっています。「校風」は学校の理念で日本にもあります。「教風」は教える側、すなわち教師としての心構え、「学風」は教えを受ける子どもたちの学ぶ心構えのことで、この三つが大事だということです。特に「教風」が示されていたことが非常に驚きであったとのことでした。

新井名誉教授は、『特に教師の心構えとして「教風」が示されていることに、はっとした。わが国の学校では、一般的に学校教育目標が示されているが、教師の心構えを打ち出している学校は、これまでのところ見たことがない。わが国では、教師の力量、指導力の向上が大きな課題となっているが、まずもって各学校では教師の共通スローガンとしての「教風」を明確にすることが求められるのではないだろうか。』とおっしゃっています。

大学の目指すものはみなさん分かっていても、教える側の姿が外から見えていないと思います。だから、滋賀大学にどんな先生がいて、どんな心構えで、どんなことを大切に思って学生にあたっているかという、先生方がイメージできません。滋賀大学という大学はあっても教える先生の姿が見えない。

いまの小中高でも同様です。学校が、自分たちがこういうことを目指すとか、求められる生徒像とかと言うけれども、先生のごことは一切触れられていない。だから、学校が先生はこうあるべきということを示すことによって、保護者は「こういうことを大事に思って教えてくれているんだな」ということが分かり、とても信頼してもらえたいと思います。



いじめの問題も同様です。先生に言うと、かえっていじめがひどくなるんじゃないか、変になるんじゃないかと恐れるから相談しにくい。ところが、学校の先生が「私はいじめを絶対許さない」、「いじめられている子どもを絶対を守る」ということを宣言しておけば、子どもたちや保護者は、この学校の先生方はそういう心構えであたってくれているんだと思えますし、相談しようかと思えますよね。ですから、そこが大事だということを、私は特に強調しております。

教育現場へ行ったときに、民間企業との違いを非常に感じました。学校には、「生徒はこうあるべき」みたいなものや、いろいろなスローガンがはってあるけれど、「先生はどうあるべきか」といった行動指針的なものはほとんど示されていない。教員も公務員でありますので、公務員として何が一番大事かと言ったら、「全体の奉仕者である」ということです。しかし、全体の奉仕者というだけでは保護者の人は分かりません。だから、わが校の教師像というものを明確に打ち出していけば「あ、なるほど、あの学校はそういうことか」と見えてくるんじゃないかと思えます。それを発信していけば、私は信頼に結び付いてくるのではないかと思えます。

司会 たしかに、企業には、企業理念を定めると同時に行動規範というのを定めていますね。

齋藤 そうです。先生方の行動規範というようなものがほとんどの学校にはないのです。

司会 教育理念をきちんと定めている大学は多いのですが。

齋藤 「こういう学生を育てます」と打ち出しています。ところが、教えるべき先生はどうなんだというところが見えない。企業では、社員とはどうあるべきかということを必ず示しています。

学長 そういう教育理念やブランドといったものをいろいろ考えなければならぬ立場に立って、このようなアドバイスをいただきたいへん助かりました。

近江商人の「三方よし」はあまりにも分かりやすく普及し過ぎてしまっていて、滋賀大学の売りには必ずしもならない。でも「士魂商才」だったら全国的に打ち出せる。お城があり商人がいる。彦根城と彦根藩と近江商人、他にはない組み合わせがあったとしか言いようがない。高商ができたのは大正デモクラシーの時代でしたから、当時の大学・高商の建学の精神は人格教養主義のようなものがもてはやされていました。彦根は「士魂商才」だったのです。

最近、教育学部に対してもこの言葉は通じるということが分かってきました。「商才」は経営の能力という言い方をします。「才覚」と言えばいいわけです。となると、きちんと教養を持って、そして教えたりのものを売ったりする能力を高めるということではあれば教育学部でもあてはまります。だから、滋賀大学全体の一つの教育理念的な言葉にしてもいいのではないかと考えています。

齋藤 建学の精神をきちんと持ち、それを学生にも発信することが大事だと思います。ですから建学の精神をまず最初に学ぶというのはとても大事なことです。

前号に続いて、戸田、齋藤の両氏にご出席いただき、「今後の滋賀大学に期待すること」について、大変興味深いお話を伺うことができました。

学長からは、他大学との統合問題や、大学の理念づくりに関わる裏話も披露していただきました。

本誌では、今後もこうした座談会を企画していきますのでご期待下さい。